

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	令和 5 年度			令和 6 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	240,080	2,116,653	0.88	239,166	2,187,929	0.91
うち貸出金	84,387	1,331,842	1.57	82,908	1,308,469	1.57
うち預け金	81,747	134,013	0.16	84,597	197,403	0.23
うち有価証券	72,951	582,898	0.79	70,667	634,071	0.89
資金調達勘定	234,290	3,103	0.00	232,996	109,525	0.04
うち預金積金	234,642	3,648	0.00	233,887	109,476	0.04
うち借入金	534	△ 1,072	△ 0.20	8	15	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和 5 年度－百万円、令和 6 年度－百万円）を、控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（令和 5 年度 994 百万円、令和 6 年度 999 百万円）及び利息（令和 5 年度 13 千円、令和 6 年度 470 千円）を、それぞれ控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
資金運用収益	2,116,653	2,187,929
資金調達費用	3,103	109,525
資金運用収支	2,113,549	2,078,403
役務取引等収益	196,015	208,693
役務取引等費用	144,262	153,910
役務取引等収支	51,753	54,782
その他業務収益	12,010	13,026
その他業務費用	20,245	340,154
その他の業務収支	△ 8,235	△ 327,128
業務粗利益	2,157,068	1,806,058
業務粗利益率	0.89%	0.75%
業務純益	325,795	43,774
実質業務純益	309,893	△ 63,907
コア業務純益	325,213	276,145
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	325,213	276,145

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（令和 5 年度 13 千円、令和 6 年度 470 千円）を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
役務取引等収益	196,015	208,693
受入為替手数料	67,963	68,709
その他の受入手数料	128,052	139,984
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	144,262	153,910
支払為替手数料	23,737	24,572
その他支払手数料	4,120	6,232
その他役務取引等費用	116,404	123,106

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費	1,133,556	1,129,555
報酬給与手当	913,574	926,765
賞与引当金繰入額	2,117	△ 108
退職給付費用	65,366	49,677
役員退職慰労引当金繰入額	8,182	8,404
社会保険料等	144,023	144,817
その他臨時費用（役員退職慰労金）	292	0
物件費	650,306	674,834
事務費	320,963	326,263
固定資産費	107,188	105,062
事業費	49,159	58,855
人事厚生費	15,629	16,226
預金保険料	33,882	33,713
減価償却費	123,484	134,713
税金	71,785	73,979
経費合計	1,855,648	1,878,370

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4,604	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	7,406	13,026
その他業務収益合計	12,010	13,026

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
受取利息の増減	33,658	71,276
支払利息の増減	5,753	106,879

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度
預貸率	期 末	36.27	36.34
	期中平均	35.96	35.44
預証率	期 末	29.87	28.30
	期中平均	31.09	30.21

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
総資産経常利益率	0.06	0.08
総資産当期純利益率	0.05	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	137,279	58.5	141,216	60.4
定期性預金	97,362	41.5	92,671	39.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	234,642	100.0	233,887	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	89,227	99.9	85,157	99.9
変動金利定期預金	87	0.1	85	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	89,315	100.0	85,242	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
財形貯蓄残高	56	61

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	150,156	95,244	153,106	104,385
	他の金融機関から	216,930	121,947	219,578	126,601
代金取立	他の金融機関向け	1	0	0	0
	他の金融機関から	0	0	0	0

総資金利鞘等

(単位：%)

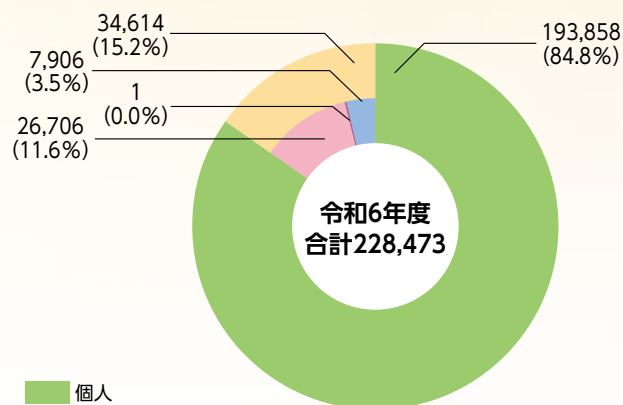
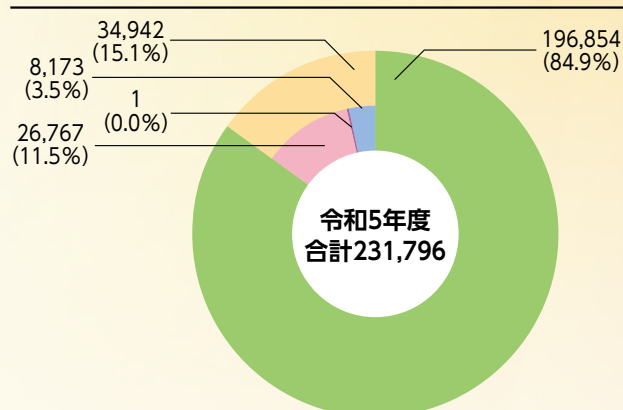
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
資金運用利回り (a)	0.88	0.91
資金調達原価率 (b)	0.78	0.84
総資金利鞘 (a - b)	0.10	0.07

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



個人
法人
うち一般法人
うち金融機関
うち公金

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	445	0.6	296	0.4
手形貸付	5,727	6.8	4,540	5.5
証書貸付	76,154	90.2	76,137	91.8
当座貸越	2,060	2.4	1,934	2.3
合計	84,387	100.0	82,908	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	52,221	62.1	53,749	64.7
運転資金	31,859	37.9	29,282	35.3
合計	84,081	100.0	83,031	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	10,435	12.4	9,366	11.3
農業、林業	554	0.7	531	0.6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,445	11.2	9,067	10.9
電気、ガス、熱供給、水道業	904	1.1	845	1.0
情報通信業	275	0.3	362	0.4
運輸業、郵便業	1,900	2.3	2,511	3.0
卸売業、小売業	5,729	6.8	5,824	7.0
金融業、保険業	103	0.1	97	0.1
不動産業	7,747	9.2	7,588	9.1
物品賃貸業	47	0.1	54	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	51	0.1	88	0.1
宿泊業	402	0.5	441	0.5
飲食業	1,016	1.2	952	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	135	0.2	126	0.2
教育、学習支援業	175	0.2	165	0.2
医療、福祉	2,990	3.6	3,230	3.9
その他のサービス	8,089	9.6	7,858	9.5
その他の産業	483	0.5	433	0.5
小計	50,490	60.0	49,545	59.7
国・地方公共団体等	4,212	5.0	5,378	6.4
個人（住宅・消費・納税資金等）	29,379	34.9	28,107	33.9
合計	84,081	100.0	83,031	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	29,028	34.5	27,998	33.7
変動金利貸出	55,052	65.5	55,033	66.3
合計	84,081	100.0	83,031	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	3,365	14.5	3,369	15.2
住宅ローン	19,774	85.5	18,770	84.8
合計	23,140	100.0	22,140	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	729	0.9	758	0.9
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	31,388	37.3	31,979	38.5
その他	—	—	—	—
小計	32,118	38.2	32,738	39.4
信用保証協会・信用保険	30,872	36.7	28,948	34.9
保証	12,580	15.0	11,995	14.4
信用	8,509	10.1	9,349	11.3
合計	84,081	100.0	83,031	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	13	100.0	11	100.0
保証	—	—	—	—
信用	—	—	—	—
合計	13	100.0	11	100.0

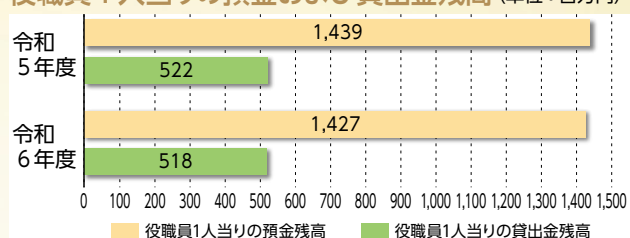
貸出金償却額

(単位：百万円)

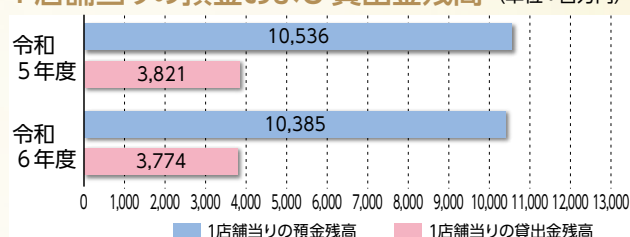
項 目	令和5年度	令和6年度
貸出金償却額	1	△ 6

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位: 百万円)

項目	令和5年度	令和6年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	0	0
(株) 日本政策金融公庫	50	41
(独) 住宅金融支援機構	329	258
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	3	3
(独) 福祉医療機構	0	0
合計	384	302

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。

対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位: 百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	58	90
監 事	13	15
合 計	72	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事10名、監事4名です。
3. 使用人兼務理事1名の使用人分の報酬は、8百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和6年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和6年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

有価証券

(単位：百万円)

項 目	令和 5 年度			令和 6 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	7,237	6,668	△ 569	10,844	9,483	△ 1,361
その他有価証券	63,213	62,002	△ 1,211	56,785	53,806	△ 2,978
株式	651	1,105	454	797	1,305	507
債券	50,522	48,752	△ 1,770	42,205	39,029	△ 3,175
その他	12,038	12,143	104	13,782	13,471	△ 311
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	70,461	68,680	△ 1,780	67,640	63,300	△ 4,339

金銭の信託

(単位：百万円)

項 目	令和 5 年度			令和 6 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他の金銭の信託	1,000	1,013	13	1,000	992	△ 7

- (注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。
 2. 運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託の取扱いはありません。
 3. 金銭の信託の「時価」は、取引金融機関から提示された価格としております。
 4. デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超				
国債	令和 5 年度	710	830	537	－	291	8,601	－	10,971	
	令和 6 年度	606	516	206	－	285	7,680	－	9,295	
地方債	令和 5 年度	704	1,004	538	1,266	839	4,940	－	9,292	
	令和 6 年度	728	526	626	1,099	1,043	4,195	－	8,220	
短期社債	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和 6 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	令和 5 年度	3,207	3,792	8,529	9,527	5,262	5,207	－	35,526	
	令和 6 年度	1,699	5,809	4,136	5,933	6,149	5,931	－	29,659	
株式	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	1,115	1,115	
	令和 6 年度	－	－	－	－	－	－	1,315	1,315	
その他の証券	令和 5 年度	99	1,896	2,464	1,497	1,237	2,612	2,534	12,343	
	令和 6 年度	998	2,176	3,029	939	1,789	4,499	2,738	16,171	
合計	令和 5 年度	4,722	7,524	12,069	12,290	7,630	21,361	3,650	69,249	
	令和 6 年度	4,033	9,028	7,998	7,972	9,267	22,307	4,053	64,661	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	12,535	17.2	11,553	16.3
地方債	9,800	13.4	9,378	13.3
短期社債	－	－	－	－
社債	37,533	51.4	33,980	48.1
株式	716	1.0	749	1.1
その他の証券	12,365	17.0	15,006	21.2
合計	72,951	100.0	70,667	100.0

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
国債（新発債）	201	260
投資信託	217	371

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 5 年度			令和 6 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	519	533	13	70	70	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	491	491	0	—	—	—
	その他	200	240	40	200	230	30
	小計	1,210	1,265	54	270	300	30
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	2,976	2,602	△ 374	2,978	2,349	△ 628
	地方債	3,050	2,800	△ 249	3,351	2,896	△ 454
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,745	1,667	△ 77
	その他	—	—	—	2,500	2,269	△ 231
	小計	6,027	5,403	△ 623	10,574	9,182	△ 1,391
合計		7,237	6,668	△ 569	10,844	9,483	△ 1,361

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 5 年度			令和 6 年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	1,083	629	454	1,155	644	511
	債券	12,141	12,016	125	2,307	2,286	20
	国債	2,078	2,047	30	1,017	1,016	1
	地方債	2,430	2,396	34	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,633	7,571	61	1,289	1,269	19
	その他	4,277	3,861	416	2,585	2,281	303
	小計	17,502	16,506	995	6,048	5,213	835
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	—	—	—	126	130	△ 3
	債券	36,610	38,506	△ 1,896	36,722	39,918	△ 3,196
	国債	5,916	6,673	△ 756	5,299	6,486	△ 1,186
	地方債	3,292	3,740	△ 447	4,798	5,572	△ 774
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,401	28,093	△ 691	26,623	27,859	△ 1,235
	その他	7,863	8,174	△ 311	10,885	11,499	△ 614
	小計	44,474	46,681	△ 2,207	47,734	51,548	△ 3,814
合計		61,976	63,188	△ 1,211	53,783	56,761	△ 2,978

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	993
全信組連出資金	990
その他出資金等	2
合 計	1,026

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編